

平成25年9月13日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県議会自由民主党議員団

幹事長 石川憲幸

政務調査会長 黒川 治

平成26年度当初予算編成に対する
重要政策提言について

今、私たちを取り巻く状況は大きな転換期を迎えています。急速な少子高齢化は、今後、労働人口の減少や資本ストック形成の阻害など、経済活動へ大きな打撃を与えるとともに、医療や介護需要、現役世代の経済的負担の増加が、国民生活に一層深刻な影響を及ぼします。また、人口の偏在が進み、近年増加傾向にある小規模集落を中心に空き家や耕作放棄地が増加するなど、地域の活力やコミュニティー機能の低下が危惧されています。

一方、我が国の経済・雇用情勢は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、国の大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略により、着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれつつあります。しかし、金融資本市場の動向、電力供給の制約など先行き不透明な面も否めません。

また、本年4月に淡路島を震源とする地震が発生するなど、近年、全国各地で地震が頻発する傾向にあり、南海トラフ巨大地震も遠からず発生すると予測されています。加えて、度重なる台風の上陸やゲリラ豪雨などにより国民生活や社会全体に大きな影響を与えています。

身の回りでは、依然として、親による子どもの虐待をはじめ、理不尽な通り魔事件、飲酒運転による轢き逃げ、若者の薬物乱用など、倫理観や人間性の欠如に根ざした異常な事件が多く発生しています。さらに、昨今の教育を取り巻く課題に関しても、子どものモラ

ルや学ぶ意欲の低下、いじめの多発などが指摘され続けているとともに、学校や地域における教育力の低下が深刻化しています。

今、社会経済状況が変わろうとする大きなうねりの中で、私たちは、時代の潮流と新しい課題を適確に捉え、良識ある県民の視点に立った政策の実現に努め、新たな時代を切り拓く県政を推進していかなければなりません。

兵庫県政における喫緊の課題は、行財政全般にわたる構造改革を着実に推進し、危機的な状況にある県財政を確実な回復基調に乗せ、諸課題に適確に対応しうる持続可能な行財政構造を確立させることです。そのためには、現在、進めている第2次行革プランの総点検において、取組の進捗状況を厳しく検証するとともに、時代潮流の変化や地方分権の進展、地方財政に大きな影響を及ぼしかねない国の政策動向を十分踏まえながら、さらなる施策の選択と集中を図り、これまで以上に厳しい姿勢で行革を進めていく必要があります。

また、景気回復の動きが広がりつつある中、これを力強く持続的な成長へと結びつけていくためには、国と県の施策が互いにリンクし、相乗効果を発揮しながら、ものづくり産業をはじめとする兵庫らしさを活かした効果的な経済政策を講じていく必要があります。

加えて、自然災害の多発を踏まえた防災危機管理対策の強化とともに、安全・安心な暮らしを支える社会基盤を整備しなければなりません。また、県民が安心して健康でいきいきとした生活を送るためには、保険・医療・福祉・子育てが連携した総合的なシステムが急務です。食料自給率向上に向けた生産・消費両面にわたる取組や優良農地の保全と多様な担い手の育成等も図る必要があります。さらに、教育においては、兵庫の子どもたちが、社会経済情勢の大きな変化に対応し、次世代を担う人材となれるよう、個性と能力を伸ばし、自らの未来を切り開く力を育む教育を推進し、兵庫の教育の再生につなげなければなりません。

このように厳しい行革を進めつつ、経済・雇用対策をはじめ、県土の強靱化、地方分権の推進、教育再生などの重要課題が山積している今こそ、知事には、より一層強力なリーダーシップが求められ、その手腕が期待される場所でもあります。知事とともに県政運営の重責を担う、我が党議員団としては、県政の責任政党として、政策立案機能を発揮し、政策提言を積極的に行っていく所存であります。

以上の認識に基づき、我が党議員団が特に重要な政策として位置づけた以下の36項目を提言いたします。

知事におかれては、平成26年度当初予算編成にあたり、これらを最大限に取り入れ、その実現を図られるよう強く申し入れます。